

山梨県告示第二百八十六号

平成二十七年九月定例県議会を平成二十七年九月十五日山梨県議会議事堂に招集する。

平成二十七年九月八日

山梨県知事 後 藤 齋

## 平成27年9月定例県議会提出予定案件について

9月定例県議会は、9月15日に招集することとし、  
本日、招集告示を行ったところである。

提出案件は、  
条例案 6件 予算案 3件 その他の議決案件 1件  
認定案件 2件 報告事項 24件 提出事項 2件  
の予定である。

### 条例案について

行政手続における特定の個人を識別するための番号の  
利用等に関する法律の規定に基づき、  
個人番号の利用に関し必要な事項を定める  
「山梨県個人番号の利用に関する条例 制定の件」や  
同法の制定に鑑み、  
特定個人情報の利用の制限等について所要の改正を行う  
「山梨県個人情報保護条例中 改正の件」  
などを提出することとした。

### 平成27年度9月補正予算について

補正予算の規模(一般会計)は、4億971万6千円である。  
(既定予算と合わせると、4,628億2,157万3千円)

(参考) 26年度9月現計予算 4,733億9,009万9千円  
現計予算ベースでの比較(H27現計/H26現計) 97.8%  
26年度雪害対策除き 4,613億4,016万4千円  
(H27現計/H26雪害対策除き) 100.3%

特別会計は、中小企業近代化資金特別会計ほか1会計で、  
7億6,152万2千円である。

今回の補正予算は、  
 新たな補正要因で、緊急を要するもの  
 懸案事項とされていた事業で、その取扱い方針が決定されたもの  
 などを計上することとした。

内容としては、

- ・ 身体的負担が少なく治癒率の高い新薬を新たな助成対象とし、  
 C型肝炎ウイルス感染者が早期に適切な治療が受けられるよう、  
 治療費助成を拡充するための経費
- ・ 企業立地の適地やスマート工業団地の可能性等の調査に要する  
 経費
- ・ 富士・東部地域の若者、子育て中の母親等の就業を支援する  
 ため、雇用関連サービスをワンストップで提供する体制の整備  
 に要する経費
- ・ 観光産業の活性化を図るため、本県観光の課題や目指すべき  
 方向性を明らかにした計画の策定に要する経費
- ・ 峡東地域の果樹栽培や農業景観等の世界農業遺産認定に向けた  
 取り組みに要する経費

などである。

(参考)

(単位 千円・%)

区 分	27年度			26年度	伸び率
	6月現計予算額 (A)	9月補正予算額 (B)	9月現計予算額 (A)+(B)=(C)	9月現計予算額 (D)	現計比較 (C)/(D)%
一般会計	462,411,857	409,716	462,821,573	473,390,099 雪害対策を除く 461,340,164	97.8 100.3
特別会計	298,190,080	761,522	298,951,602	312,650,109	95.6



# 平成 2 7 年 9 月 定例 県 議 会 提 出 予 定 案 件

( 議 決 案 件 )

【 制 定 条 例 】

## 1 山梨県個人番号の利用に関する条例制定の件

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定に基づき、個人番号の利用に関し必要な事項を定める。

- ・ 県の執行機関は、同一の機関内の所属間において、条例で定める事務を処理するために必要な限度で、自ら保有する特定個人情報のやり取りができること等を規定する。

<平成 2 8 年 1 月 1 日から施行>

【 改 正 条 例 】

## 2 山梨県個人情報保護条例中改正の件

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の制定に鑑み、特定個人情報の利用の制限等について所要の改正を行う。

### 1 特定個人情報について

- ・ 目的外利用を人の生命、身体、財産の保護のために必要がある場合で、本人の同意があるとき等に限る。
- ・ 開示請求等ができる者に任意代理人を追加
- ・ 利用停止請求ができる場合を追加 など

### 2 情報提供等記録について

- ・ 目的外利用を禁止 など

<平成 2 8 年 1 月 1 日から施行。ただし、2 については番号利用法附則第 1 条第 5 号に掲げる規定の施行の日から施行>

## 3 山梨県議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等中改正の件

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について所要の改正を行う。

- ・ 地方公務員等共済組合法等の規定による障害共済年金及び遺族共済年金に係る規定を削除し、厚生年金保険法の規定による障害厚生年金及び遺族厚生年金に一元化 など

<平成 2 7 年 1 0 月 1 日から施行>

#### 4 山梨県県税条例中改正の件

社会福祉の充実及び教育文化の振興に係る財政上の必要に基づき、中小法人等を除く法人に対し、県民税の法人税割の税率の特例を適用する期間を延長するとともに、地方税法の一部改正に伴い、法人の事業税について所要の改正を行う。

1 税率の特例（標準税率 3.2% 超過税率 4.0%）期間の延長

平成 28 年 3 月 31 日まで 平成 33 年 3 月 31 日まで

2 法人事業税の納税義務者等に、貿易保険業を追加

< 公布の日から施行。ただし、2 については平成 29 年 4 月 1 日から施行 >

#### 5 山梨県公営企業の設置等に関する条例中改正の件

柚ノ木発電所の最大出力の変更等に伴い、電気事業の規模について所要の改正を行う。

1 柚ノ木発電所 最大出力 17,800キロワット 18,100キロワット

2 奈良田第三発電所 常時出力 290キロワット 260キロワット

< 公布の日から施行 >

#### 【廃止条例】

#### 6 山梨県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例廃止の件

電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律の一部改正に伴い、山梨県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例を廃止する。

（知事がこれまで行ってきた電子署名に係る認証業務については、地方公共団体情報システム機構が行う。）

< 平成 28 年 1 月 1 日から施行 >

#### 7 平成 27 年度山梨県一般会計補正予算

#### 8 平成 27 年度山梨県恩賜県有財産特別会計補正予算

#### 9 平成 27 年度中小企業近代化資金特別会計補正予算

## 10 町の境界変更の件

- ・西八代都市川三郷町及び南巨摩郡富士川町の境界変更

### (認定案件)

#### 1 平成26年度山梨県一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定の件

#### 2 平成26年度山梨県公営企業会計決算認定の件

### (報告事項)

#### 1 山梨県県税条例中改正の件

大気汚染防止法の一部改正に伴い、規定の整理を行う。

平成27年9月1日専決、平成27年9月3日公布

<大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行の日から施行>

#### 2 平成26年度山梨県継続費精算報告書

#### 3 平成26年度山梨県営電気事業会計継続費精算報告書

#### 4 訴えの提起の件

県営住宅の明渡し及び滞納家賃等の支払い請求  
(滞納月数6月以上 11名)

5 和解及び損害賠償額の決定の件	14件	5,947,217円
公務上の交通事故	6件	1,465,714円
国道上の落石事故	1件	708,471円
県道上の落石事故	2件	650,146円
県道上の穴ぼこ事故	1件	591,297円
県道上の転落事故	1件	2,091,399円
県管理林道上の落石事故	2件	437,757円
その他	1件	2,433円

#### 6 地方独立行政法人の業務実績に関する評価結果報告の件 (2法人)

#### 7 地方独立行政法人の中期目標に係る事業報告の件 (1法人)

#### 8 地方独立行政法人の中期目標に係る業務実績に関する評価結果報告の件 (1法人)

#### 9 平成26年度健全化判断比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、健全化判断比率を報告する。

・実質赤字比率	-	(実質赤字なし)		
・連結実質赤字比率	-	(連結実質赤字なし)		
・実質公債費比率	16.2%		早期健全化基準	25%
・将来負担比率	213.2%		"	400%



## 10 平成26年度資金不足比率報告の件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、監査委員の審査意見を付けて、資金不足比率を報告する。

- ・電気事業会計 - (資金不足なし)
- ・温泉事業会計 - (資金不足なし)
- ・地域振興事業会計 - (資金不足なし)
- ・流域下水道事業特別会計 - (資金不足なし)

(提出事項)

### 1 平成26年度主要施策成果説明書 総合計画実施状況報告書

### 2 県が出資している法人の経営状況説明書 (2法人)

## 平成 2 7 年度 9 月補正予算案の概要

### 一 総 括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)	平成26年度 9月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総 額	462,411,857	409,716	462,821,573	473,390,099	97.8
				雪害対策を除く 461,340,164	100.3

### 二 主要事業

#### ウイルス性肝炎緊急対策事業費

64,036 千円

身体的負担が少なく治癒率の高い新薬を新たな助成対象とし、C型肝炎ウイルス感染者が早期に適切な治療が受けられるよう、治療費助成を拡充する。

(財源：疾病予防対策事業費等補助金)

助 成 対 象	インターフェロンフリー治療 1回
	インターフェロン治療 2回
	核酸アナログ製剤治療 1回
自己負担限度額	所得に応じ月額 10,000円 20,000円
負 担 割 合	国 1/2 県 1/2
既 定 予 算 額	113,712
補 正 額	64,036
計	177,748

#### 一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費

42,500 千円

市町村が取り組む広域的・拠点的な一般廃棄物最終処分場整備を支援する。

既定予算額	652,105
補 正 額	42,500
計	694,605

森林整備加速化・林業再生事業費 46,837 千円

県産材の生産体制を確立することにより木材の安定供給に資するとともに、地域における林業・木材産業の再生を図るための事業を実施する。

(財源：森林整備加速化・林業再生交付金、森林整備加速化・林業再生基金繰入金)

事業内容	未利用間伐材利用促進対策事業	木材加工流通施設等整備事業
既定予算額	29,739	
補正額	46,837	
計	76,576	

小規模企業者等設備導入資金貸付金 700,000 千円

小規模企業者等の設備導入を支援するため、需要増に伴う貸与枠の拡大を行う。

貸与枠 1,700,000(現行 1,000,000)

実施機関 公益財団法人やまなし産業支援機構

産業集積促進助成金 163,786 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し助成金を交付する。

既定予算額	353,517
補正額	163,786
計	517,303

新 企業立地適地調査費 12,000 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、企業立地の適地やスマート工業団地の可能性等の調査を行う。

新 やまなし・しごと・プラザサテライト設置準備事業費 2,290 千円

富士・東部地域の若年者、子育て中の母親等の就業を支援するため、ハローワークと連携し、雇用関連サービスをワンストップで提供する体制を整備する。

設置場所	富士急ターミナルビル3F
開設日	28年4月(予定)

新 プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費 24,981 千円

県内中小企業の経営革新に向けた取り組みを促進し、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援する。

(財源：地域活性化支援業務委託費)

事業内容 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置等

新 やまなし観光産業活性化計画策定費 1,422 千円

観光産業の活性化を図るため、本県観光の課題や目指すべき方向性を明らかにした計画を策定する。

事業内容 検討委員会の設置 シンポジウムの開催

新 富士ビジターセンター改修費 20,670 千円

平成 28 年 6 月の富士山世界遺産センター開館に向けて、案内・誘導サインやトイレ等を改修する。

新 世界農業遺産認定推進事業費 6,000 千円

峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するため、世界農業遺産認定に向けた取り組みを推進する。

実施主体 峡東地域世界農業遺産推進協議会(仮称)

事業内容 推進協議会の開催 申請書原案等の作成 普及啓発等

負担割合 県 3/6 山梨市 1/6 笛吹市 1/6 甲州市 1/6

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 5,500 千円

野生動物による農作物被害を防止するため、鳥獣被害防止協議会が行う施設整備に対し助成する。

(財源：鳥獣被害防止総合対策交付金)

補助先 新北杜市野生鳥獣害対策協議会

事業内容 食肉処理加工施設の整備

補助率 国55/100 事業主体45/100

既定予算額 31,192

補正額 5,500

計 36,692